

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2)固定資産の減価償却の方法

- ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法。

#### (3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度規程により計算した退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (4)消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4 法人で採用する退職給付制度

#### (1)社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2)民間退職共済制度

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度に加入している。

### 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1)法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）

#### (2)事業区分別内訳表（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）

#### (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

(4)公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(5)収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

② 「はりま自立の家」拠点区分（社会福祉事業）

ア 障害福祉サービス事業 施設入所支援「はりま自立の家」

イ 障害福祉サービス事業 生活介護「はりま自立の家」

ウ 障害福祉サービス事業 短期入所「はりま自立の家」

エ 地域生活支援事業 日中一時支援「はりま自立の家」

オ 地域生活支援事業 重度障害児者入院時コミュニケーション支援「はりま自立の家」

カ 地域生活支援事業 移動支援「はりま自立の家」

キ 障害福祉サービス事業 居宅介護・重度訪問介護「はりま自立の家」

ク 障害福祉サービス事業 福祉ホーム「ローズハウスはりま」

ケ 障害児通所支援事業 児童発達支援・放課後等デイサービス「はりま自立の家 児童デイサービス」

コ 「はりま自立の家診療所」

② 「はんしん自立の家」拠点区分

ア 障害福祉サービス事業 施設入所支援「はんしん自立の家」

イ 障害福祉サービス事業 生活介護「はんしん自立の家」

ウ 障害福祉サービス事業 短期入所「はんしん自立の家」

エ 地域生活支援事業 日中一時支援「はんしん自立の家」

オ 「はんしん自立の家診療所」

③ 「しろう自立の家」拠点区分

ア 障害福祉サービス事業 施設入所支援「しろう自立の家」

イ 障害福祉サービス事業 生活介護「しろう自立の家」

ウ 障害福祉サービス事業 短期入所「しろう自立の家」

エ 地域生活支援事業 日中一時支援「しろう自立の家」

オ 障害福祉サービス事業 共同生活援助「楽」

④ 「かるがも園」拠点区分

ア 障害児通所支援事業 児童発達支援「かるがも園」

イ 障害児通所支援事業 児童発達支援「すくすく教室」

ウ 障害児相談支援事業 特定相談支援「さんだ子ども発達支援センター」

エ 相談支援事業 「さんだ子ども発達支援センター」

公益事業

① トラファルガー・スクウェア拠点区分

小規模作業所「トラファルガー・スクウェア」

6 基本財産

の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,880,000	0	0	16,880,000
建物「はりま自立の家」	230,294,062	0	15,485,101	214,808,961
建物「はんしん自立の家」	246,752,657	48,909,616	12,510,513	283,151,760
建物「しそう自立の家」	337,349,367	0	13,256,299	324,093,068
建物「ローズハウスはりま」	73,597,653	0	4,895,731	68,701,922
預金	1,000,000	0	0	1,000,000
株式	105,000,000	0	1,200,000	103,800,000
合計	1,010,873,739	48,909,616	47,347,644	1,012,435,711

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	16,880,000 円
建物	283,510,883 円
計	300,390,883 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	18,540,000 円
計	18,540,000 円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	16,880,000		16,880,000
建物（基本財産）	2,260,216,465	1,369,460,754	890,755,711
土地（その他の固定資産）	16,501,441		16,501,441
建物（その他の固定資産）	105,917,324	36,366,359	69,550,965
構築物	14,090,446	7,162,428	6,928,018
機械及び装置	1,200,000	1,199,999	1
車両運搬具	58,325,464	53,670,112	4,655,352
器具及び備品	259,514,998	219,792,813	39,722,185
権利	250,872	0	250,872
ソフトウェア	162,000	54,000	108,000
その他の固定資産	220,240	0	220,240
合計	2,733,279,250	1,687,706,465	1,045,572,785

1 0 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

1 1 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

1 2 関連当事者との取引の内容  
該当なし

1 3 重要な偶発債務  
該当なし

1 4 重要な後発事象  
該当なし

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産  
の状態を明らかにするために必要な書類  
該当なし

## 財務諸表に対する注記（本部 拠点区分用）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度規程により計算した退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度に加入している。

### 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 拠点区分の財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

#### (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
株式	105,000,000	0	1,200,000	103,800,000
合計	106,000,000	0	1,200,000	104,800,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(その他の固定資産)	16,501,441	0	16,501,441
建物(その他の固定資産)	105,797,250	36,341,345	69,455,905
車両運搬具	1,587,370	1,587,369	1
器具及び備品	5,135,170	4,937,598	197,572
権利	224,952	0	224,952
ソフトウェア	162,000	54,000	108,000
合計	129,408,183	42,920,312	86,487,871

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な書類

該当なし

## 財務諸表に対する注記（はりま自立の家 拠点区分用）

### 1、重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法。

#### (2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度規程により計算した退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (3)消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度に加入している。

### 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1)拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

#### (2)拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 障害福祉サービス事業 施設入所支援「はりま自立の家」
- イ 障害福祉サービス事業 生活介護「はりま自立の家」
- ウ 障害福祉サービス事業 短期入所「はりま自立の家」
- エ 地域生活支援事業 日中一時支援「はりま自立の家」
- オ 地域生活支援事業 重度障害児者入院時コミュニケーション支援「はりま自立の家」
- カ 地域生活支援事業 移動支援「はりま自立の家」
- キ 障害福祉サービス事業 居宅介護・重度訪問介護「はりま自立の家」

- ク 障害福祉サービス事業 福祉ホーム「ローズハウスはりま」
- ケ 障害児通所支援事業 児童発達支援・放課後等デイサービス「はりま自立の家児童デイサービス」
- コ 「はりま自立の家診療所」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,880,000	0	0	16,880,000
建物「はりま自立の家」	230,294,062	0	15,485,101	214,808,961
建物「ローズハウスはりま」	73,597,653	0	4,895,731	68,701,922
合計	320,771,715	0	20,380,832	300,390,883

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	16,880,000 円
建物	283,510,883 円
計	300,390,883 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	18,540,000 円
計	18,540,000 円



8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	16,880,000	0	16,880,000
建物（基本財産）	893,424,353	609,913,470	283,510,883
構築物	10,614,688	5,043,935	5,570,753
車両運搬具	25,187,260	24,556,916	630,344
器具及び備品	99,074,034	78,542,202	20,531,832
権利	25,920	0	25,920
その他の固定資産	142,280	0	142,280
合計	1,045,348,535	718,056,523	327,292,012

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11 重要な後発事象  
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産  
の状態を明らかにするために必要な書類  
該当なし

## 財務諸表に対する注記（はんしん自立の家 拠点区分用）

### 1、重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法。

#### (2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度規程により計算した退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (3)消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度に加入している。

### 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1)拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

#### (2)拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 障害福祉サービス事業 施設入所支援「はんしん自立の家」
- イ 障害福祉サービス事業 生活介護「はんしん自立の家」
- ウ 障害福祉サービス事業 短期入所「はんしん自立の家」
- エ 地域生活支援事業 日中一時支援「はんしん自立の家」
- オ 「はんしん自立の家診療所」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物「はんしん自立の家」	246,752,657	48,909,616	12,510,513	283,151,760
合計	246,752,657	48,909,616	12,510,513	283,151,760

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	659,604,622	376,452,862	283,151,760
車両運搬具	10,768,315	9,215,946	1,552,369
器具及び備品	100,715,673	85,989,966	14,725,707
その他の固定資産	21,050	0	21,050
合計	771,104,813	471,653,927	299,450,886

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な書類

該当なし

## 財務諸表に対する注記（しそう自立の家 拠点区分用）

### 1 重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法。

#### (2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度規程により計算した退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (3)消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度に加入している。

### 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1)拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

#### (2)拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 障害福祉サービス事業 施設入所支援「しそう自立の家」
- イ 障害福祉サービス事業 生活介護「しそう自立の家」
- ウ 障害福祉サービス事業 短期入所「しそう自立の家」
- エ 地域生活支援事業 日中一時支援「しそう自立の家」
- オ 障害福祉サービス事業 共同生活援助「楽」

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物「しろう自立の家」	337,349,367	0	13,256,299	324,093,068
合計	337,349,367	0	13,256,299	324,093,068

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	707,187,490	383,094,422	324,093,068
構築物	2,229,978	2,030,150	199,828
機械及び装置	1,200,000	1,199,999	1
車両運搬具	20,782,519	18,309,881	2,472,638
器具及び備品	39,282,440	37,148,913	2,133,527
その他の固定資産	56,910	0	56,910
合計	770,739,337	441,783,365	328,955,972

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な書類

該当なし

## 財務諸表に対する注記（かるがも園 拠点区分）

### 1 重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法。

#### (2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度規程により計算した退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (3)消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度に加入している。

### 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1)拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

#### (2)拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 障害児通所支援事業 児童発達支援「かるがも園」
- イ 障害児通所支援事業 児童発達支援「すくすく教室」
- ウ 障害児相談支援事業 特定相談支援「さんだ子ども発達支援センター」
- エ 相談支援事業 「さんだ子ども発達支援センター」

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	120,074	25,014	95,060
構築物	1,245,780	88,343	1,157,437
器具及び備品	13,690,406	11,737,233	1,953,173
合計	15,056,260	11,850,590	3,205,670

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な書類

該当なし

## 財務諸表に対する注記（トラファルガー・スクウェア 拠点区分）

### 1 重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

- ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法。

#### (2)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度規程により計算した退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (3)消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3 法人で採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度に加入している。

### 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1)拠点区分の財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

#### (2)拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 小規模作業所「トラファルガー・スクウェア」

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6 会計基準第 3 章第 4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金

の取崩し

該当なし



7 担保に供している資産

該当なし。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,617,275	1,436,901	180,374
合計	1,617,275	1,436,901	180,374

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な偶発債務 該当なし

14 重要な後発事象 該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な書類

該当なし